

## 新政権は腐敗と闘えるか

いたるところで公金の横領・詐取が次々に暴露されている。ハンガリーの政治家や予算機関・公共事業体の腐敗は目に余るものがある。8年も権力に就いてきた与党社会党と自由民主連合（SZDSZ）は腐敗まみれになり、選挙による国民の怒りの一撃が下されようとしている。それもこれもすべて身から出た錆。旧体制のエリート集団が新体制でもエリートの地位を確保できたというハンガリーの現象が、腐敗を底なしにしてきた。

それにしても、どうしてハンガリーでこれほどの公金横領が日常化しているのだろうか。その根源は、筆者が命名した「国庫資本主義」の仕組みにある。国庫資本主義が存続する限り、政権交代で一時的な変化は見られても、腐敗の構造を根本的に変えることは難しい。FIDESZ 政権ははたして権力腐敗を生み出す構造を変えることができるだろうか。社会党は日本の自民党のように、長期低迷のトレンドに埋没してしまうのだろうか。

### 国庫資本主義

実物経済が市場経済化しているにもかかわらず、国家の再分配機能がきわめて大きいのがハンガリー経済の特徴である。ハンガリーでは GDP のほぼ半分が予算を経由して、再分配される。これほど国家予算に所得が集中されるのであれば、市場を相手にお金を稼ぐより、国や公共事業体を相手にビジネスする方が簡単に儲かる。しかも、予算機関や公共事業体は資金管理が甘いから、公的資金を流出させるのはそれほど難しくない。ここに国庫資本主義下の公金横領蔓延の根源がある。

実物経済が市場化されているといっても、それは主として多国籍企業の輸出用商品製造を中心としたもので、地場の企業の市場化レベルが発展している訳ではない。ここにハンガリー特有の市場の二重構造が形成され、国内市場でしかビジネスができない企業は、国の発注や公共事業体のプロジェクトが最大のビジネス・チャンスになる。だから、市場で競争するより、人脈を駆使して国や自治体へ食い込むことが企業の生死を決めることになる。国庫資本主義はこのような歪（いびつ）なビジネス構造を必然化するのである。

BKV の資金横領のパターンを見ると、一つは退職金などの人件費支払いにおける恣意的な資金流出、二つは顧問契約などを介した資金流出、三つは事業契約の形態をとった資金の横領に区分される。

この二つ目の顧問契約による資金詐取では、常に弁護士事務所がかかわっている。弁護士事務所との契約であれば、形式上、横領が疑われる余地が小さいので、知人・友人の弁護士事務所への支払いという形式で、対価サービスのない顧問契約が多数締結された。これは BKV だけでなく、すべての官庁や公共事業体で一般的に観察できる現象である。詐取された資金がどのように分配されるかは、また別の問題である。

三つ目の事業契約による資金詐取はさまざまな事例が紹介されている。BKV では HÉV (郊外電車) 駅の電子パネル表示板の開発のために一つの会社が指名されたが、試作品も完成せず、結局は設置に至らなかった事業だが、この会社に 1 億 Ft の開発費が支払われた。BKV のような大きな事業体では下請け業者の数が多く、事業契約の達成についてのチェックがほとんど行われないうまま、資金が垂れ流されていると言われている。

まさに、国庫資本主義という奇妙な形態が、大規模な公金横領の横行をもたらしているのである。横領を取り締まれば、ハンガリーの財政赤字はほとんどゼロになることは間違いない。だから、とにかく国家財政の GDP 再分配率をドラスティックに削減することが必要なのだが、そのためには徹底的な事業仕分けが必要である。新政権がこれに着手できなければ、公金横領の規模を決定的に減らすことはできないだろう。

### BKV の次は MVM 事件

BKV 現社長のコチシュ・イシュトヴァーンは連日テレビやラジオに登場し、あたかも正義の味方のように BKV の横領事件の摘発の先頭に立っていることを強調している。しかし、彼もまた、前職のハンガリー電力 (MVM) 社長時代の巨額横領事件で捜査対象になっている。その事件内容は、本コラムでも詳しく記述した。

コチシュ・イシュトヴァーンが MVM 社長時代に締結されたオフショア企業との各種契約や、赤いマフィアであるカポイ・ラースロー (現、国会議員) の会社 System Consulting 社と共謀して、民営化対象になっていた MVM 所有の Vértes 発電所の所有権を取得しようとした事件など、各種の資金横領・詐取事件が現在もなお捜査対象になっている。しかし、BKV 捜査に力を注いでいるハンガリー検察の動きは鈍い。

MVM 現社長のインタビュー (Világgazdaság, 2010. Január 18., Heti Válasz, 2010. Március 11.) によれば、MVM は本社と子会社とを問わず、オフショア企業との契約はすべて禁止する内部規定を定めた。それと同時に、カポイの System Consulting 社を詐欺容疑で告訴し、この詐取に共謀したとして Vértes 発電所の幹部を解雇したと述べている。

BKV 事件が一段落付けば、MVM の横領・詐取事件の捜査が進むのだろうか。それはコチシュ・イシュトヴァーンを支える政治勢力の浮沈にもかかっている。MVM で詐取された金額は、BKV の詐取金額をはるかに超えるものであり、旧体制の政治家や利権者がかかわる事件だけに、捜査は簡単ではないと考えられる。BKV 捜査で手一杯のハンガリー警察に MVM 捜査を進める余裕はないと思われるが、MVM の資金横領をそのまま放置する訳にはいかないだろう。FIDESZ 政権になれば、この捜査が進展することも考えられるが、今のところ、目立った捜査の成果は見られない。

### 悪あがきする社会党幹部

ツーシュラーグ事件と BKV 汚職事件で、社会党は「腐敗の党」、「公金横領の党」というレッテルが張られてしまい、どうしようもなくなっている。総選挙での大敗は社会党にと

ってもすでに既定の事実だ。だから、政治家の大量失業をどう乗り越えるかが、社会党政  
治家の関心事になっている。しかし、政治家は窮地に追い込まれても厚顔無恥である。

本コラムでも指摘したように、バイナイ首相はヴェレシュ・ヤーノシュ前大蔵大臣を  
EBRD 副総裁候補として推薦した。これにたいして、識者からは厳しい批判が寄せられた。  
ハンガリーにとってより重要な EU 委員からヴェレシュを外した代償に、社会党幹部会が  
強く推しているヴェレシュを国際機関に推挙しなければならなかったのである。とくに、  
恥知らずのヴェレシュ自身が激しい売り込みをかけたようで、バイナイ首相も仕方なく推  
挙したようだ。ヴェレシュが政治家失業を回避し、地位の高いポストを求めて EBRD 副総  
裁就任を望み、ジュルチャーニイがそれをプッシュしたと考えられる。

しかし、語学ができないヴェレシュを国際機関に送ることになれば、ハンガリーが恥を  
かく。しかも、2006 年の総選挙で財政赤字のデータを隠し、過少に公表し、選挙後に緊縮  
政策を提唱したジュルチャーニイ・ヴェレシュの罪は小さくない。さらに、ヴェレシュは  
屑事業会社経営時代に、付加価値不正還付で捜査対象になった人物である。このような過  
去をもつ人物を国際機関のトップに推挙することは避けるべきというのが、識者の意見で  
ある。当然のことだろう。

幸いなことに、筆者が得た情報によれば、すでに EBRD はヴェレシュを却下したようだ。  
各方面から批判的な意見が寄せられたからだと考えられる。これに呼応して、バイナイ首  
相はウルバン・ラースロー（前 OTP 副頭取）を、EU 委員に転出したアンドル・ラースロ  
ーが保持していた EBRD ポスト（中・東欧地域管轄委員会の副委員長）に指名した。FIDESZ  
系のウルバン指名は意外なニュースとして流されたが、バイナイ自身が EBRD 副総裁に転  
出する意志をもっており、政治的なバランスを考えた指名だとも言われているが、それは  
総選挙が終わってから明らかになるだろう。

### ヴェレシュにかけられた疑惑

モスクワの商務代表部事務所不動産の売却をめぐっても、ヴェレシュ周辺には黒い霧が  
立ち込めている。市価の半値で、しかも正体不明のオフショア企業に売却したモスクワの  
商務代表部不動産については、現在もなお、国会の外交委員会で調査対象になっている。  
当該不動産の入札が公募された時には、すでにオフショア企業との売買契約が成立してお  
り、しかも契約書が何度か書き換えられており、当初の契約にあった手付金 200 万ドルが  
どこへ支払われたのか不明で、かつその後で作成された契約書では手付金の文言は消され、  
200 万ドル分だけ削減された総額が契約書に記載されているという。まことに奇妙奇天烈な  
事件である。

外交委員会に提出された資料によれば、当該不動産の入札前に締結された契約書には  
2300 万ドルの売値が明示され、そのうちの 200 万ドルが手付金とされていたという。とこ  
ろが、後に書き換えられた契約書の売値は 2100 万ドルで、手付金の条項は消されていると  
いう。しかも、ハンガリー外務省の調査でも、200 万ドルの手付は実際に支払われたが、ど

ここに支払われたのか行方が分からないという前代未聞の事件である。この件についての外務省報告は、「確かに 200 万ドルは支払われたが、どの銀行口座に入金されたのか不明である。しかし、外務省はこの件の金銭的な授受に責任を負っておらず、外務省内で不正が行われた事実は確認されなかった」という。なんとも不責任な話だ。体制転換が始まって 20 年も経っているのに、外交機関を舞台にこのような詐取事件が白昼堂々と実行されるハンガリーは発展途上国並みの腐敗国家と言われても仕方がない。

確かに、商務代表部の管轄は経済省であり、金銭のやり取りは国家資産管理公社が担当し、財務省が最終的な責任を負う関係にある。この件にはロシアに通じたハンガリーの赤いマフィアと政治家のトップが絡んでいると考えるのが自然である。手付け金だけでなく、この売却スキーム全体に社会党の政治家や閣僚が絡んでいると見るのが自然である。とくに、この種の奸計に長け、当時財務大臣のポストにあったヴェレシュが絡んでいることは確実だと見られている。まさに政権末期の腐敗は底知れない。

### あらゆる官庁にみられる BKV 現象

週刊誌 *Heti Válasz* (2010. Március 11.) は、「防衛省における BKV 手法」と題する記事を集し、防衛省における資材・設備・武器調達を、KISZ (社会主義労働者党青年組織) 出身の社会党関係者が経営する会社が一手に引き受けていると報道している。たとえば、ロジスティック・警備・不動産会社として防衛省の仕事を一手に引き受けている *Elektro, Logisztikai és Vagyonkezelő Zrt.* の社長は、各種の公的発注企業に名を連ねているナジ・イムレで、体制転換前まで KISZ ブダペスト書記長を務めていた人物である。ジュルチャーニイやバイナイ、あるいはスィルヴァーシと同志だった。この会社は防衛省からの発注で生きながらえており、2008 年の売上は 378 億 Ft である。演習場・森林管理会社である *Verga Veszprémi Erdőgazdaság Zrt.* の社長カール・イムレは、社会党の元議員であり、KISZ の要職に就いていた人物である。この会社の 2008 年の売上は 24 億 Ft である。同種の会社は他に二つあり、それぞれ社会党の関係者が経営陣に名を連ね、防衛省相手に年間 20 億 Ft 程度の売上を得ている。防衛省の資材調達は多岐にわたっており、武器の修理や車両修理を専属で担当している会社もまた、社会党関係者が役員を占めている。

防衛省は資材調達が多いから、政治家の息のかかった企業や個人が発注を一手に引き受ける構図が見られる。もっとも、他の省庁でも資材発注は防衛省ほどではないが、各種の補助金や顧問契約、委託契約を通して、省庁予算のかなりの部分が、政治家やそれに関連した人物 (事務所) に流れていると考えるのは自然だろう。そのような無駄を徹底して排除すれば、ハンガリーの国家予算の赤字が解消されるだけでなく、減税も可能になる。

はたして総選挙で勝利した FIDESZ 政権は、このような国家予算を食物にする腐敗を一掃できるのだろうか。自らもまた、再び、権力犯罪にはまってしまうことはないのだろうか。

(関連する記事は、[www.morita.tateyama.hu](http://www.morita.tateyama.hu) を参照されたい)